

平成 27 年 度

笛吹市水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	7
4	経営分析について	8
5	業務実績について	8
6	不納欠損処分について	9
	審査意見	9
別表1	予算決算対照表	11
別表2	収益費用の年度比較表	15
別表3	経常費用別（給水原価算出）構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（%）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成27年度笛吹市水道事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市水道事業会計決算

【2】 審査の期間

平成28年7月1日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	16億5,424万7千円	16億8,525万円
収益的支出	16億5,854万7千円	16億6,201万4千円
収支差引額		2,323万6千円

収益的収入は、予算額 16 億 5,424 万 7 千円に対し、決算額は、16 億 8,525 万円（うち仮受消費税及び地方消費税 8,058 万 2 千円）で、収入率は、101.9%である。

収益的支出は、予算額 16 億 5,854 万 7 千円に対し、決算額は、16 億 6,201 万 4 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 4,804 万 4 千円）で、執行率は、100.2%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益 11 億 1,586 万 6 千円、営業外収益 5 億 6,938 万 5 千円である。収入の予算に対して、営業収益は、1,257 万 2 千円の増である。増加した主なものは、給水収益が 1,076 万 6 千円の増、受託工事収益が 17 万 1 千円の増、その他営業収益が 163 万 4 千円の増となっている。また、営業外収益は、収入予算に対して 1,843 万 3 千円の増であり、増加した主なものは、雑収益が 1,820 万円の増、受取利息が 23 万 2 千円の増となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 14 億 2,267 万 5 千円、営業外費用 2 億 2,587 万 1 千円、特別損失 1,346 万 7 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては、原水及び浄水費 844 万 5 千円、配水及び給水費 79 万 9 千円、受託工事費 409 万 6 千円、総係費 414 万 6 千円などである。

また、予備費 200 万円も不用額となっている。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	1 1 億 1, 1 9 4 万 5 千円	8 億 2, 2 0 2 万円
資本的支出	1 5 億 3, 4 4 4 万 1 千円	1 2 億 8, 1 6 7 万 1 千円
収支差引額		△ 4 億 5, 9 6 5 万 1 千円

資本的収入は、予算額 11 億 1,194 万 5 千円に対し、決算額は 8 億 2,202 万円で、収入率は 73.9%である。資本的収入の決算額は、予算額に対し 2 億 8,992 万 5 千円の減であり、減少した内訳は、企業債 1 億 9,110 万円、出資金 7,710 万円、負担金 2,172 万 4 千円の減である。

資本的支出は、予算額 15 億 3,444 万 1 千円に対し、決算額は、12 億 8,167 万 1 千円（仮払消費税及び地方消費税 6,138 万 6 千円）で、執行率 83.5%である。

資本的支出の決算額の内訳は、建設改良費 8 億 6,470 万 6 千円、企業債償還金 4 億 1,696 万 5 千円となっている。また、資本的支出の不用額は 3,991 万円となっており、内訳は、建設改良費などである。

なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度繰越金は、2 億 1,286 万円である。

資本的支出の中の建設改良費等の執行状況は次の表のとおりである。

(単位 千円)

区	分	金	額
土	地		1,375
建	物		0
構	築		739,998
機	械	及	び
		装	置
			61,770
車	両	運	搬
		具	
			0
工	具	器	具
		備	品
			0
建	設	仮	勘
		定	
			0
ダ	ム	使	用
		権	
			0
合	計		803,143

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額4億5,965万1千円は、過年度分消費税資本的収支調整額6,214万6千円、過年度分損益勘定留保資金9,227万5千円、当年度損益勘定留保資金3億523万円で補てんした。

(3) 企業債

企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	579,000	479,700

建設改良事業を目的とする起債の限度額5億7,900万円に対し4億7,970万円(政府資金)を借り入れている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

(単位 千円)

区	分	平成27年度当初	当年度借入額	当年度償還額	平成28年3月 末日現在
政	府	6,957,172	479,700	313,818	7,123,054
公	共	1,831,809	0	103,147	1,728,662
	財				
	団				
	金				
	融				
	機				
	構				
計		8,788,981	479,700	416,965	8,851,716

企業債の状況は、当年度借入額4億7,970万円、償還額4億1,696万5千円で、年度末現在高は88億5,171万6千円となっている。なお、昨年度末残高は87億8,898万1千円であった。

(4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額2億円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成28年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	92,275	0	92,275	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	417,579	305,230	112,349
過年度分消費税資 本的収支調整額	62,146	0	62,146	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	36,781	0	36,781
計	154,421	454,360	459,651	149,130

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額は4億1,757万9千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額4億5,965万1千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、1億4,913万円となっている。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況（消費税を抜いた収益及び費用）は、別表2に示すとおりである。

総収益16億537万6千円（前年度比8%減）に対し、総費用は16億1,833万7千円（同1.6%減）となった。総収益が総費用を1,296万1千円下回っており、単年度の収支はマイナスとなった。

(1) 収益について

総収益の内訳は、営業収益10億3,528万4千円（前年度比3.9%減）であり、営業外収益は5億7,009万2千円（同14.7%減）である。

営業収益の内容は、給水収益9億7,744万9千円（同0.2%増）、受託工事収益871万7千円（同74.4%減）、その他営業収益4,911万8千円（同27.2%減）である。前年度と比較して増減した主な内容は、下水道工事関連、県関連の仮設工事等の減による受託工事収益の減、給水新規加入が減となったことによる加入負担金の減、消火栓修繕等の一般会計負担金が減になったことによるその他営業収益の減である。

営業外収益の内容は、他会計補助金3億4,571万2千円（同7.8%減）、長期前受金戻入2億249万2千円（同21.2%増）、雑収益2,160万6千円（同82.9%減）などである。前年度と比較して増減した主な内容は、一般会計からの補助金の減、御坂浄水場

供用開始により減価償却が始まったことによるそれに伴う財源である長期前受金戻入の増、平成 26 年度で浄水場建設が完了し、出資金や国庫補助金等の特定収入に係る消費税が減になったことによる雑収益の減である。

(2) 費用について

総費用の内訳は、営業費用 13 億 7,463 万 1 千円(前年度比 3.3%増)、営業外費用 2 億 3,023 万 9 千円(同 20.2%減)、特別損失 1,346 万 7 千円(同 47.9%減)である。

営業費用の内容は、原水及び浄水費 4 億 9,636 万 3 千円(同 0.3%減)、配水及び給水費 6,278 万 3 千円(同 3%減)、受託工事費 996 万 5 千円(同 70%減)、総係費 1 億 6,801 万 9 千円(同 7.3%増)、減価償却費 6 億 3,513 万 5 千円(同 10.4%増)、その他営業費用 236 万 7 千円(同 11%減)である。前年度と比較して増減した主な内容は、下水道工事関連、県関連仮設工事等の受託工事費の減、御坂浄水場の供用開始により減価償却が始まったことによる減価償却費の増である。

営業外費用の内容は、支払利息 1 億 9,472 万 5 千円(同 3.3%減)、雑支出 3,551 万 4 千円(同 59.2%減)である。前年度と比較して増減した主な内容は、平成 26 年度で浄水場建設が完了し、出資金や国庫補助金の特定収入に係る消費税が減になったことによる雑支出の減である。

特別損失の内容は、漏水等による減額及び還付、水道料金の不納欠損である。前年度と比較して増減した主な内容は、不納欠損の減である。

経常費用別(給水原価算出)構成は、別表 3 に示すとおりである。

職員給与費は 6.9%、資本費は 52.5%、その他は 40.7%となっている。

(3) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
平成27年度	416,965	194,725	611,690	977,449	42.7	19.9	62.6
平成26年度類似都市平均値					20.5	7.3	27.9

(注) 類似都市平均値は、総務省地方公営企業年鑑(水道事業：給水人口 5 万人以上 10 万人未満)の数値である

給水収益に対する企業債償還額(元金)の割合は 42.7%となっており、類似都市平均値 20.5%に比べ高い割合である。企業債の償還額が給水収益の 62.6%となっており、類似都市平均値 27.9%に比べ高い割合になっている。

(4) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式	平成27年度	平成26年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100	10.6%	9.7%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100	75.3%	81.0%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用 × 100	247.6%	231.6%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	99.2%	106.1%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

当年度は、営業収益対営業費用比率が75.3%(前年度比5.7ポイント減)、総収益対総費用比率が99.2%(同6.9ポイント減)であり、ともに100%を下まわる状況となっている。

(5) 有収水量1m³当りの収益(供給単価)及び費用(給水原価)については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況

(単位 m³ 円)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B) / (A)	給水原価 (イ) (C) / (A)	販売利益 (ア) - (イ)
平成 27 年度	7,947,895	977,449,494	1,379,585,337	123.0	173.6	△ 50.6
平成26年度類似都市平均値				171.1	162.6	8.5

(注) 費用 = 経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費)

当年度の有収水量は794万m³であり、1m³当りの供給単価123.0円に対し給水原価は173.6円になっている。供給単価が給水原価に対し50.6円不足している。

(6) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員 1 人当りの労働生産性

(単位 人、 m^3 、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益— 受託工事収益 (C)	損益勘 定所属 職員数 (D)	職員 1 人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m^3	営業収益 (C) / (D) 円
平成27年度	68,354	7,947,895	1,026,567,378	15	4,557	529,860	68,437,825
平成26年度類似都市平均値					3,804	420,063	74,489,000

職員 1 人当りの、給水人口は 4,557 人であり昨年度より 8 人の減、給水量は 52 万 9,860 m^3 であり、昨年度より 1,407 m^3 の増であった。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、209 億 2,488 万 1 千円(前年度比 0.4%増)で、資産の構成は、固定資産が 95.1%、流動資産が 4.9%となっている。

ア 固定資産は、199 億 900 万 6 千円(同 0.8%増)である。主なものを期首と比較すると、構築物は 3 億 130 万 3 千円の増加、機械及び装置は 7,744 万円減少している。

イ 流動資産は、10 億 1,587 万 5 千円(同 7%減)である。主なものを期首と比較すると、現金・預金は 1 億 4,491 万 4 千円の増加、未収金は 2 億 180 万 3 千円減少している。

(2) 負債について

負債の総額は、158 億 5,258 万 6 千円(前年度比 0.6%増)で、期首に比べ 1 億 94 万 3 千円の増である。

固定負債は 84 億 890 万 9 千円(同 0.4%増)であり、すべて償還期限が 1 年以降に到来する企業債である。

流動負債は合計で 6 億 6,962 万 6 千円(同 7.7%減)であり、1 年以内に償還期限が到来する企業債 4 億 4,280 万 7 千円、未払金 2 億 333 万円、預り金 1,453 万 1 千円である。未払金の主なものは、収益的支出の内、原水及び浄水費に 5,971 万 7 千円、資本的支出の内、工事請負費に 1 億 1,628 万 4 千円などである。預り金は、すべて下水道等の預り金である。

繰延収益は 67 億 7,405 万 1 千円(同 1.8%増)である。これは、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合における当該交付を受けた金額に相当する額を長期前受金勘定をもって整理したものである。

(3) 資本について

資本総額は、50億7,229万5千円(前年度比0.3%減)であり、期首に比べ1,296万1千円の減になっている。

ア 資本金は、38億3,885万7千円であり、期首と同額である。

イ 剰余金は、12億3,343万8千円(同1%減)である。

資本剰余金は、1,664万4千円であり、内訳は、すべて国庫補助金である。期首に比べ9,484万5千円の減となった。

ウ 利益剰余金は、12億1,679万4千円であり、内訳は、減債積立金1億2,392万4千円、利益積立金1,096万円、建設改良積立金7億7,367万円、当年度未処分利益剰余金3億824万円である。期首に比べ8,188万4千円の増となっている。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

(1) 財政比率等について、

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率95.1%、流動資産構成比率4.9%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は56.6%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は、流動比率151.7%、酸性試験比率(当座比率)143.6%、現金預金比率108.6%である。

なお、固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は、168.1%となっている。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率0.1回、固定資産回転率0.1回、流動資産回転率1.0回、現金預金回転率4.5回、未収金回転率3.0回、貯蔵品回転率2.4回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、単年度収支がマイナスとなったことから、総資本利益率0.002%、総収支比率99.2%、営業収支比率75.2%となった。

オ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましいとされている。固定資産対長期資本比率は98.3%となっている。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

区 分	単位	予定量	実施量
給水世帯数	戸	27,400	27,642
年間総配水量	m ³	7,923,000	9,957,432
一日平均配水量	m ³	21,648	27,206

給水戸数予定量 2 万 7,400 戸に対し 2 万 7,642 戸（前年度比 250 世帯増）である。年間総配水量の予定量 792 万 3 千 m³に対し、年間総配水量は 995 万 7 千 m³（同 20 万 2 千 m³増）であった。これは、予定量の 125.7%である。

なお、給水戸数は予定量の 100.9%で、一日平均配水量は予定量の 125.7%であり、ともに実施量が予定量を上回っている。

6 不納欠損処分について

当年度において、笛吹市水道事業会計規程 17 条、笛吹市水道事業給水条例第 35 条の 2、笛吹市水道事業給水条例施行規程第 11 条の 2 の規定により、不納欠損処分を行い、特別損失処理したものは水道料金 2,007 件（前年度比 1,646 件増）、1,133 万 2 千円（同 371 万 7 千円減）である。

【 審査意見 】

平成 27 年度における水道事業の業務実績の前年度比較をみると、給水世帯数及び年間有収水量は微増しているが、給水人口については微減の状況が続いている。経営状況において営業収益は、給水収益が前年度比較で微増したものの、受託工事費の減などにより全体としては減少した一方で、営業費用は御坂浄水場の供用開始により減価償却が始まったことなどにより増加している。

このような状況の中で、決算年度においては、当年度純利益△1,296 万 1 千円となり、営業収益対営業費用比率は 75.3%、総収益対総費用比率は 99.2%であり、ともに 100%を下回る状況となった。前述のように、給水原価 173.6 円/m³に対し、供給単価 123.0 円/m³であり、1 m³当り 50.6 円不足しており、多くを一般会計からの補助金に依存しているのが現状である。上下水道審議会では、「早期の料金改定が必要と考える。」とする答申も出されている。広報などで水道事業の経営状況についての現状を分かりやすく早急に市民に周知するとともに、供給単価の見直し等、経営改善に向けた手立てを進められることが水道事業の健全経営に欠かせないものとする。

また、水道料金の徴収状況については、未収金が 1 億 4,096 万円であり、前年度より 1,490 万円余り減ってきており一定の成果が見られる。今後とも戸別徴収の強化などを積極的に行うとともに、規定に基づいた給水停止の措置を実施することが必要と考える。さらには、高額滞納者に対しては、断固たる姿勢を示して、未収金回収に向けた取り組みをさらに進められたい。

決算年度の有収率については、79.8%であり、前年度より 1.5 ポイント低くなっている。類似都市平均の 87.6%（「平成 26 年度地方公営企業年鑑」給水人口 5 万人以上

10万人未満の集計)と比べると7.8ポイント低い数値となっている。引き続き配管の漏水調査等を実施する中で、有収率向上に向けた努力をお願いしたい。

工事や委託業務の執行については、決算年度において例年同様、随意契約が多く見受けられた。特に1業者との特命随意契約案件については、内容の精査を徹底し、可能な限り競争原理を働かせる中で、なお一層の経費節減に向けて取り組まれない。

本市の水道事業は厳しい経営状況の中で実質的な収益の向上と安定した経営に向けて今後さらに経営努力をしていく必要があると思われる。業務の合理化等による経費の削減に今後も努められるとともに、公営企業として健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合計				予算額	決算額		
1 水道事業収益	1,689,703,000	△ 35,456,000	0	1,654,247,000	1,685,250,086	31,003,086	101.9	100.0	100.0	80,581,651	1,604,668,435
1 営業収益	1,133,978,000	△ 30,684,000	0	1,103,294,000	1,115,865,506	12,571,506	101.1	66.7	66.2	80,581,513	1,035,283,993
1 給水収益	1,072,379,000	△ 27,500,000	0	1,044,879,000	1,055,645,441	10,766,441	101.0	63.2	62.6	78,195,947	977,449,494
2 受託工事収益	5,000,000	3,546,000	0	8,546,000	8,716,615	170,615	102.0	0.5	0.5	0	8,716,615
3 その他営業収益	56,599,000	△ 6,730,000	0	49,869,000	51,503,450	1,634,450	103.3	3.0	3.1	2,385,566	49,117,884
2 営業外収益	555,724,000	△ 4,772,000	0	550,952,000	569,384,580	18,432,580	103.3	33.3	33.8	138	569,384,442
1 受取利息	50,000	0	0	50,000	281,914	231,914	563.8	0.0	0.0	0	281,914
2 他会計補助金	345,712,000	0	0	345,712,000	345,712,000	0	100.0	20.9	20.5	0	345,712,000
3 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
4 長期前受金戻入	207,261,000	△ 4,772,000	0	202,489,000	202,491,960	2,960	100.0	12.2	12.0	0	202,491,960
5 売電事業収益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
6 雑収益	2,699,000	0	0	2,699,000	20,898,706	18,199,706	774.3	0.2	1.2	138	20,898,568
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0

【支 出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合 計					予算額	決算額		
1 水道事業費用	1,689,703,000	△ 35,456,000	0	0	0	1,654,247,000	4,300,000	1,658,547,000	1,662,014,060	0	△ 3,467,060	100.2	100.0	100.0	48,044,014	1,613,970,046
1 営業費用	1,466,887,000	△ 27,013,000	0	△ 3,958,000	0	1,435,916,000	4,300,000	1,440,216,000	1,422,675,313	0	17,540,687	98.8	86.8	85.6	48,044,014	1,374,631,299
1 1 原水及び浄水費	605,554,000	△ 51,271,000	0	△ 10,082,000	0	544,201,000	0	544,201,000	535,756,317	0	8,444,683	98.4	32.8	32.2	39,393,058	496,363,259
2 配水及び給水費	54,279,000	10,180,000	0	3,915,000	0	68,374,000	0	68,374,000	67,575,274	0	798,726	98.8	4.1	4.1	4,974,708	62,600,566
3 受託工事費	5,000,000	3,546,000	0	2,209,000	0	10,755,000	4,300,000	15,055,000	10,958,760	0	4,096,240	72.8	0.9	0.7	811,760	10,147,000
4 総係費	173,650,000	1,190,000	0	0	0	174,840,000	0	174,840,000	170,694,448	0	4,145,552	97.6	10.5	10.3	2,675,158	168,019,290
5 減価償却費	626,207,000	8,931,000	0	0	0	635,138,000	0	635,138,000	635,134,554	0	3,446	100.0	38.3	38.2	0	635,134,554
6 資産減耗費	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0	0.0	0	0
7 その他営業費用	2,195,000	411,000	0	0	0	2,606,000	0	2,606,000	2,555,960	0	50,040	98.1	0.2	0.2	189,330	2,366,630
2 営業外費用	213,158,000	△ 15,000,000	0	3,958,000	0	202,116,000	0	202,116,000	225,871,354	0	△ 23,755,354	111.8	12.2	13.6	0	225,871,354
1 支払利息	200,656,000	△ 5,000,000	0	0	0	195,656,000	0	195,656,000	194,725,013	0	930,987	99.5	11.8	11.7	0	194,725,013
2 雑支出	501,000	0	0	0	0	501,000	0	501,000	25,189,141	0	△ 24,688,141	5,027.8	0.0	1.5	0	25,189,141
3 消費税	12,000,000	△ 10,000,000	0	3,958,000	0	5,958,000	0	5,958,000	5,957,200	0	800	100.0	0.4	0.4	0	5,957,200
4 売電事業費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
3 特別損失	7,658,000	6,557,000	0	0	0	14,215,000	0	14,215,000	13,467,393	0	747,607	94.7	0.9	0.8	0	13,467,393
1 過年度損益修正損	7,658,000	6,557,000	0	0	0	14,215,000	0	14,215,000	13,467,393	0	747,607	94.7	0.9	0.8	0	13,467,393
2 その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
4 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.1	0.0	0	0
1 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.1	0.0	0	0

(1) 資本的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減額 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消 費 税	消費税抜き 決算額	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				合計	予算額			決算額
1 資本的収入	1,025,522,000	△ 91,277,000	177,700,000	0	1,111,945,000	822,020,009	△ 289,924,991	73.9	100.0	100.0	0	822,020,009
1 企業債	579,000,000	△ 46,200,000	138,000,000	0	670,800,000	479,700,000	△ 191,100,000	71.5	60.3	58.4	0	479,700,000
1 企業債	579,000,000	△ 46,200,000	138,000,000	0	670,800,000	479,700,000	△ 191,100,000	71.5	60.3	58.4	0	479,700,000
2 出資金	339,943,000	△ 46,200,000	19,000,000	0	312,743,000	235,642,244	△ 77,100,756	75.3	28.1	28.7	0	235,642,244
1 出資金	339,943,000	△ 46,200,000	19,000,000	0	312,743,000	235,642,244	△ 77,100,756	75.3	28.1	28.7	0	235,642,244
3 負担金	106,579,000	1,123,000	20,700,000	0	128,402,000	106,677,765	△ 21,724,235	83.1	11.5	13.0	0	106,677,765
1 工事負担金	84,500,000	2,509,000	20,700,000	0	107,709,000	101,144,900	△ 6,564,100	93.9	9.7	12.3	0	101,144,900
2 他会計負担金	22,079,000	△ 1,386,000	0	0	20,693,000	5,532,865	△ 15,160,135	26.7	1.9	0.7	0	5,532,865

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条第2項による繰越額	継続費 通次繰越額			予算額	決算額		
1 資本的支出	1,430,906,000	△ 77,943,000	0	1,352,963,000	181,478,000	0	1,534,441,000	1,281,670,861	212,860,000	0	39,910,139	83.5	100.0	100.0	61,386,379	1,220,284,482
1 建設改良費	1,013,941,000	△ 77,943,000	0	935,998,000	181,478,000	0	1,117,476,000	864,706,331	212,860,000	0	39,909,669	77.4	72.8	67.5	61,386,379	803,319,952
1 水道建設費	473,587,000	△ 3,443,000	0	470,144,000	141,500,000	0	611,644,000	575,992,675	14,076,000	0	21,575,325	94.2	39.9	44.9	40,102,043	535,890,632
2 第1次拡張費	478,000,000	△ 82,500,000	0	395,500,000	39,978,000	0	435,478,000	287,869,960	129,728,000	0	17,880,040	66.1	28.4	22.5	21,221,840	266,648,120
3 営業設備費	62,354,000	8,000,000	0	70,354,000	0	0	70,354,000	843,696	69,056,000	0	454,304	1.2	4.6	0.1	62,496	781,200
2 企業償還金	416,965,000	0	0	416,965,000	0	0	416,965,000	416,964,530	0	0	470	100.0	27.2	32.5	0	416,964,530
1 企業償還金	416,965,000	0	0	416,965,000	0	0	416,965,000	416,964,530	0	0	470	100.0	27.2	32.5	0	416,964,530

収益費用の年度比較表

(単位：円・%)

借方(費用)					貸方(収益)						
科目	平成27年度		平成26年度		前年度 に対する 比率	科目	平成27年度		平成26年度		前年度 に対する 比率
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			金額	構成 比率	金額	構成 比率	
水道事業費用	1,618,337,420	100.0	1,644,462,640	100.0	98.4	水道事業収益	1,605,376,208	100.0	1,745,487,786	100.0	92.0
営業費用	1,374,631,299	84.9	1,330,108,401	80.9	103.3	営業収益	1,035,283,993	64.5	1,077,287,434	61.7	96.1
原水及び浄水費	496,363,259	30.7	497,921,888	30.3	99.7	給水収益	977,449,494	60.9	975,745,902	55.9	100.2
配水及び給水費	62,782,966	3.9	64,728,538	3.9	97.0	受託工事収益	8,716,615	0.5	34,037,944	2.0	25.6
受託工事費	9,964,600	0.6	33,179,849	2.0	30.0	その他営業収益	49,117,884	3.1	67,503,588	3.9	72.8
総係費	168,019,290	10.4	156,531,326	9.5	107.3	営業外収益	570,092,215	35.5	668,200,352	38.3	85.3
減価償却費	635,134,554	39.2	575,087,800	35.0	110.4	受取利息	281,914	0.0	79,732	0.0	353.6
資産減耗費	0	0.0	1,100	0.0	0.0	他会計補助金	345,712,000	21.5	375,000,000	21.5	92.2
その他営業費用	2,366,630	0.1	2,657,900	0.2	89.0	長期前受金戻入	202,491,960	12.6	167,035,920	9.6	121.2
営業外費用	230,238,728	14.2	288,527,877	17.5	79.8	雑収益	21,606,341	1.3	126,084,700	7.2	17.1
支払利息	194,725,013	12.0	201,385,994	12.2	96.7						
雑支出	35,513,715	2.2	87,141,883	5.3	40.8						
特別損失	13,467,393	0.8	25,826,362	1.6	52.1						
過年度損益修正損	13,467,393	0.8	17,436,362	1.1	77.2						
その他特別損失	0	0.0	8,390,000	0.5	0.0						

※収益費用明細書より作成

給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成27年度金額	平成26年度金額	構成比率
職員給与費	給料・手当	89,431,111	83,096,299	5.7
	法定福利費	19,293,961	18,482,278	1.2
	賃金			0.0
	計	108,725,072	101,578,577	6.9
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	194,725,013	201,385,994	12.3
	減価償却費	635,134,554	575,087,800	40.1
	その他			0.0
	計	829,859,567	776,473,794	52.5
その他	動力費	89,999,400	104,213,753	5.7
	薬品費	16,833,050	14,913,300	1.1
	修繕費	56,490,864	66,647,500	3.6
	材料費	3,176,623	4,764,045	0.2
	委託料	54,332,511	41,537,508	3.4
	その他	422,660,210	465,366,052	26.7
	計	643,492,658	697,442,158	40.7
合計		1,582,077,297	1,575,494,529	97.8
給水原価 に含まない費用	受託工事費	12,427,000	33,179,849	0.8
	材料売却原価	2,366,630	2,657,900	0.1
	委託料	7,586,200	7,089,000	0.5
	報酬	96,000	84,000	0.0
	手数料	316,900	131,000	0.0
	特別損失	13,467,393	25,826,362	0.8
	計	36,260,123	68,968,111	2.2
合計		1,618,337,420	1,644,462,640	100.0

給水原価

(173.6円) = 経常費用(1,604,870,027) - (長期前受金戻入(202,491,960) + 受託工事費(12,427,000) + (材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費[10,365,730]))

年間総有収水量(7,947,895)

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

比較貸借対照表

(単位 円、%)

資産の部						負債・資本の部					
科 目	平成27年度		平成26年度		前年度 に対する 比率	科 目	平成27年度		平成26年度		前年度 に対する 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
固定資産	19,909,006,402	95.1	19,744,815,913	94.8	100.8	固定負債	8,408,908,761	40.2	8,372,016,006	40.2	100.4
有形固定資産	19,138,066,132	91.5	18,956,693,560	91.0	101.0	企業債	8,408,908,761	40.2	8,372,016,006	40.2	100.4
土地	667,999,938	3.2	666,624,818	3.2	100.2	流動負債	669,626,422	3.2	725,825,164	3.5	92.3
建物	1,803,161,610	8.6	1,836,756,179	8.8	98.2	企業債	442,807,245	2.1	416,964,530	2.0	106.2
構築物	13,179,978,846	63.0	12,878,675,506	61.8	102.3	未払金	203,330,367	1.0	229,087,944	1.1	88.8
機械及び装置	3,439,761,732	16.4	3,517,201,801	16.9	97.8	引当金	8,958,000	0.0	8,364,465	0.0	107.1
車両運搬具	2,279,572	0.0	2,279,572	0.0	100.0	預り金	14,530,810	0.1	71,408,225	0.3	20.3
工具器具及び備品	44,884,434	0.2	55,155,684	0.3	81.4	繰延収益	6,774,050,907	32.4	6,653,802,139	31.9	101.8
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	長期前受金	6,774,050,907	32.4	6,653,802,139	31.9	101.8
無形固定資産	770,940,270	3.7	788,122,353	3.8	97.8	負債合計	15,852,586,090	75.8	15,751,643,309	75.6	100.6
水利権	770,940,270	3.7	788,122,353	3.8	97.8	資本金	3,838,857,421	18.3	3,838,857,421	18.4	100.0
流動資産	1,015,874,883	4.9	1,092,083,803	5.2	93.0	固有資本金	1,293,795,470	6.2	1,293,795,470	6.2	100.0
現金・預金	727,184,038	3.5	582,270,223	2.8	124.9	繰入資本金	1,335,212,605	6.4	1,335,212,605	6.4	100.0
未収金	243,310,095	1.2	445,112,710	2.1	54.7	組入資本金	1,209,849,346	5.8	1,209,849,346	5.8	100.0
貸倒引当金	△ 8,804,000	0.0	△ 4,043,000	0.0	217.8	剰余金	1,233,437,774	5.9	1,246,398,986	6.0	99.0
貯蔵品	339,120	0.0	161,810	0.0	209.6	資本剰余金	16,644,000	0.1	111,489,388	0.5	14.9
前払費用	1,085,630	0.0	542,060	0.0	200.3	工事負担金	0	0.0	94,845,388	0.5	0.0
前払金	52,760,000	0.3	68,040,000	0.3	77.5	国庫補助金	16,644,000	0.1	16,644,000	0.1	100.0
						利益剰余金	1,216,793,774	5.8	1,134,909,598	5.4	107.2
						減債積立金	123,923,893	0.6	123,923,893	0.6	100.0
						利益積立金	10,960,000	0.1	10,960,000	0.1	100.0
						建設改良積立金	773,670,226	3.7	53,415,000	0.3	1448.4
						当年度未処分利益剰余金	308,239,655	1.5	946,610,705	4.5	32.6
						資本合計	5,072,295,195	24.2	5,085,256,407	24.4	99.7
資産合計	20,924,881,285	100.0	20,836,899,716	100.0	100.4	負債・資本合計	20,924,881,285	100.0	20,836,899,716	100.0	100.4

別表 5

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	27年度比率	平成26年度類似都市平均値	単位
①固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 19,909,006,402 20,924,881,285	95.1	87.2	%
②流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 1,015,874,883 20,924,881,285	4.9		%
③固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 8,408,908,761 20,924,881,285	40.2	27.6	%
④流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 669,626,422 20,924,881,285	3.2		%
⑤自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}(\ast)}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 11,846,346,102 20,924,881,285	56.6	68.6	%
⑥固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}(\ast)} \times 100$ 19,909,006,402 11,846,346,102	168.1	127.1	%
⑦固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}(\ast)} \times 100$ 19,909,006,402 20,255,254,863	98.3	90.7	%
⑧流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1,015,874,883 669,626,422	151.7	336.0	%
⑨酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 961,690,133 669,626,422	143.6	310.9	%
⑩現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 727,184,038 669,626,422	108.6		%
⑪自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}(\ast) + \text{期末自己資本}) \div 2}$ 1,026,567,378 11,792,702,324	0.1	0.1	回
⑫固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 1,026,567,378 19,826,911,158	0.1	0.1	回
⑬流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 1,026,567,378 1,053,979,343	1.0	0.7	回
⑭現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \div 2}$ 2,927,748,703 654,727,131	4.5		回
⑮未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 1,026,567,378 344,211,403	3.0	6.9	回
⑯貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$ 603,890 250,465	2.4		回
⑰総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$ 506,181 20,880,890,501	0.002	1.2	%
⑱総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 1,605,376,208 1,618,337,420	99.2	107.5	%
⑲営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 1,026,567,378 1,364,666,699	75.2	103.2	%
⑳職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 1,026,567,378 15	68,438	74,489	千円
A職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 68,354 15	4,557	3,804	人
B資本費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} + \text{受水費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ 743,385,207 7,947,895	93.5	80.8	円

(※)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

※ 総務省水道事業経営指標より

説	明
	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため比率が高くなる。
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
	総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。
	職員1人当りの給水人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。
	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。

業務実績比較表

項 目		単位	平成27年度	平成26年度
行政区域内人口		人	70,599	70,749
給水区域内人口		人	70,210	70,343
計画給水人口		人	71,300	71,300
現在給水人口		人	68,354	68,472
給水区域内人口に対する普及率		%	97	97
給水世帯数	実施量	戸	27,642	27,392
	予定量	戸	27,400	27,200
総配水量	実施量	m ³	9,957,432	9,755,836
	予定量	m ³	7,923,000	10,085,000
有効水量		m ³		
有効率		%		
有収水量		m ³	7,947,895	7,926,788
有収率		%	80	81
一日最大配水量		m ³	37,578	33,540
一日平均配水量	実施量	m ³	27,206	26,728
	予定量	m ³	21,648	27,630
給水原価		円	174	178
供給単価		円	123	123
有収水量1 m ³ 当り純利益		円	△ 51	△ 55
職員数 (除く管理者)		人	19	19
うち臨時職員		人		
配水管延長		m	497,709	496,214